

議会受付番号	鎌議第 1577 号
質問者	上島 寛弘 議員
答弁する者	市長(経営企画部 経営企画課)

文書質問に対する答弁書

鎌倉市議会基本条例第7条第3項（鎌倉市議会会議規則第105条）の規定による文書質問について、次のとおり答弁いたします。

1 件名

鎌倉市内の私・国立への進学をふまえた公立学校の在り方の検討

2 質問の要旨

鎌議第1441号に対する教育委員会ならび市長の答弁をふまえ次の質問をする。

1. 鎌倉市在住の新中学校1年生の内、私立の317人（20.7%）、国立へ71人（4.6%）の進学の内訳が明らかになったが、これは、数値としての変動は如何か。横ばいか。（過去10年）
2. 近隣自治体と比較してこの実態は鎌倉市の特殊性を示すものか。如何か。
3. 今年は4人に1人が鎌倉市立中学を選択しなかったということであるが、何故、私国立中学校を選択したのか。その親、保護者の判断理由やニーズは何か。
4. 鎌倉市立中学校の環境向上、魅力向上の為に保護者は何を求めているのかを中学校生徒の保護者に調査する価値があるのではないか。
5. 鎌倉市内において私国立中学校を進学先として選択した子の保護者に対して、その理由を来年度、アンケート等の調査をしては如何か。それによって、鎌倉市の学校運営の在り方の機会点が見出せるのではないか。
6. 鎌倉市として私学振興の為に努めている具体的政策は何か。

3 答弁

1. }
2. } 別途、教育委員会より、ご答弁いたします。
3. }
4. 教育行政を推進する上で、保護者の方々のニーズを把握することは必要であると考えます。日頃から教育委員会と連携を図るとともに、様々な機会を通じて、保護者の方々のご意見等に耳を傾けてまいりたいと考えています。
5. 学校教育に関することになりますので、アンケート等の調査の実施につきましては、教育委員会の考え方を尊重したいと思いますが、教育行政を推進していく上で、本市の取り組みを客観的に見ることは必要な視点であると考えます。
6. 現在、私立・国立の小・中学校に対する直接的な振興に係る独自の施策は行っておりません。
※ 4～6の教育委員会委員長へのご質問につきましては、別途、教育委員会より、ご答弁いたします。

議会受付番号	鎌議第 1577 号
質問者	上畠 寛弘議員
答弁する者	教育委員会委員長 (教育部教育総務課・教育指導課)

文書質問に対する答弁書

鎌倉市議会基本条例第 7 条第 3 項（鎌倉市議会会議規則第 105 条）の規定による文書質問について、次のとおり答弁いたします。

1 件名

鎌倉市内の私・国立への進学をふまえた公立学校の在り方の検討

2 質問の要旨

鎌議第 1441 号に対する教育委員会ならび市長の答弁をふまえ次の質問をする。

- 1、鎌倉市在住の新中学校 1 年生の内、私立へ 317 人 (20.7%)、国立へ 71 人 (4.6%) の進学の内訳が明らかになったが、これは、数値としての変動は如何か、横ばいか。(過去 10 年)
- 2、近隣自治体と比較してこの実態は鎌倉市の特殊性を示すものか。如何か。
- 3、今年は 4 人に 1 人が鎌倉市立中学校を選択しなかったということであるが、何故、私国立中学校を選択したのか、その親、保護者の判断理由やニーズは何か。
- 4、鎌倉市立中学校の環境向上、魅力向上の為に保護者は何を求めているのかを、中学校生徒の保護者に調査する価値があるのではないか。(市長、教育委員会共に答弁を求める。)
- 5、鎌倉市内において私国立中学校を進学先として選択した子の保護者に対して、その理由を来年度、アンケート等の調査をしては如何か。それによって、鎌倉市の学校運営の在り方の機会点が見出せるのではないか。(市長、教育委員会共に答弁を求める。)
- 6、鎌倉市として私学振興の為に努めている具体的政策は何か。(市長、教育委員会共に答弁を求める。)

3 答弁

- 1、平成 22 年度新中学 1 年生から平成 27 年度新中学 1 年生までの私国立中学校への進学内訳は次表のとおりです。

なお、平成 22 年度以前の就学状況の統計は行っていません。

年 度	市内在住対象者 (人)	国立中学校 (人)	割合 (%)	私立中学校 (人)	割合 (%)
平成 22 年度	1,412	53	3.8	324	22.9
平成 23 年度	1,455	50	3.4	293	20.1
平成 24 年度	1,523	64	4.2	329	21.6
平成 25 年度	1,529	62	4.2	306	20.0
平成 26 年度	1,570	49	3.1	329	21.0
平成 27 年度	1,528	71	4.6	317	20.7

- 2、近隣自治体との比較は行っていません。
- 3、私国立中学校の選択について、親、保護者への判断理由等のニーズ調査は行っていません。
- 4、小学校・中学校とも、毎年、児童生徒が楽しい学校生活を送っているか、授業内容や教え方、学力向上の取組、行事や部活動、教育相談体制、教育環境などについて、保護者対象のアンケートを実施し、次年度以降の学校経営に生かしています。
- 5、4 で回答したアンケートを実施していますので、私国立中学校を選択した保護者への調査をする予定はありません。
- 6、現在、私国立小・中学校に対する直接的な振興に係る施策は行っていませんが、私国立小・中学校とは、文化、スポーツなどの面で連携を図っています。